

北海道の地方におけるグローバリゼーションと言語

—地域言語エコロジーに焦点を当てて—

中津川 雅宣
(札幌国際大学)

要旨

本研究は、急増する外国人とその地域コミュニティにおける言語の役割を調査したものである。特に、インド人移民が増加している北海道のある町を対象に、批判的エスノグラフィーの手法を用いて、地域住民が言語的多様性をどのように捉え、関わっているか、また行政がどのように対応しているかを分析した。調査の結果、インド人コミュニティの存在が地域住民の多言語理解を促進する一方で、英語がグローバル言語としての地位を強調する言説が見られることが明らかとなった。また、地域住民とインド人コミュニティとの物理的な距離が交流を阻害し、交流の分断を引き起こしている状況も浮き彫りとなった。

This research investigated the role of language in local communities with a rapidly increasing foreign population. Using the method of critical ethnography, it analyzed how local residents perceive and interact with linguistic diversity, and how the town hall responds, with a particular focus on a town in Hokkaido with a growing Indian immigrant population. The results of the observations and interviews revealed that while the presence of the Indian community promotes multilingual understanding among local residents, there is also a discourse that emphasizes the status of English as a global language. It also highlighted the situation where the physical distance between local residents and the Indian community hinders interaction and causes a division in interaction.

Keywords : エスノグラフィー, 批判的応用言語学, 言語エコロジー, 英語帝国主義, 言語イデオロギー

はじめに

令和5年、日本政府は労働力不足に対応するため、出入国管理及び難民認定法を改正した。これにより、14業種に従事する約34万5000人の外国人に対し、新しい就労ビザが発給されることになった。このビザには2つのサブカテゴリーがあり、「1号」と「2号」と呼ばれている。1号ビザは最長5年間の就労を許可し、2号ビザは特定の分野で高度な技能を持つ労働者に対し、長期滞在を可能にする。日本政府は、1993年から「技能実習制度」を通じて、特定産業における「日本の技能」を継承するために発展途上国の外国人労働者を育成してきた。また、2017年からは、日本の高齢化に伴う介護分野の人手不足に対応するため、介護分野の研修生制度も導入された。この新政策は、従来の政策の要件を緩和し、外国から労働力を大幅に受け入れることを目指している (Yoshida, R., & Murakami, S., 2018)。このような動きは各地域にも波及しており、北海道も例外ではない。本研究では、インド人移民が急増している表山町(仮称)を対象に、地域住民がグローバルな視点で英語や多言語環境をどのように認識しているかを、言語とエコロジーの視点から調査する。

先行研究

世界における英語

英語は、世界中で広く使われている言語の一つであり、母語としない人々の間でも使用が拡大している。グローバリゼーションの中で英語が浸透していることは、多くの国で認識されている。このような背景の中で、Global English(es) や World English(es) という概念は、様々な文脈で活発に議論されてきた。これらの用語は長年、TESOL（英語を母語としない人々への教育）の主要トピックの一つとして取り上げられてきた (Pennycook, 2003; Kachru & Nelson, 2006)。

Global English という用語は、英語を「主要な」言語として表現するのに適した言葉と見なされ、世界中でコミュニケーションのツールとして機能している。しかし、英語を一様で均質な言語と捉えるのは危険であり、そのため Global English は「新植民地主義的なグローバル・エンティティにおける均質化の象徴」とも言える (Pennycook, 2009)。一方で、World English(es) という用語は、グローバリゼーションの中で多様な形で存在する英語を表し、複数形にすることで、英語の受容の多様性に対する余地を示している。

World English(es) の議論の中では、Kachru (1992) が提唱した「内円」、「外円」、「拡大円」という3つのカテゴリーが特に重要である。英語が母語として使われる国々（例：オーストラリア、ニュージーランド）は「内円」、英語が第二言語として広く使われる国々（例：インド、シンガポール）は「外円」、英語が外国語として教えられている国々（例：日本、韓国、中国）は「拡大円」に分類される。この概念は、英語を一枚岩の言語と捉える考えに疑問を投げかけ、英語の地域化が各国の経済的・文化的・政治的要素に影響されることを多くの研究が明らかにしてきた (Pennycook, 2009; Nakatsugawa, 2014)。

しかし、World Englishes の概念は、政府が定義する標準的な英語に当てはまらないその他の英語を「無視」し、中心的な英語のイメージを強化してしまう場合もある。このため、Global English(es) は均質化する力を持ち、World English(es) は英語の世界的広がりに関する複雑な政治的意味を内包していることを理解する必要がある。久保田によれば、国際語としての英語に関する2つの前提が存在する。第一に、新しい労働経済において英語能力は不可欠であること。第二に、英語能力の向上は国家の経済競争力を強化し、個人の経済的利益を高めると考えられている (Hirtt, 2009)。これらの前提は、言語スキルの有用性を強調する言語的道具主義 (Wee, 2008) の言説を形作っていると指摘されている。

言語エコロジー

「エコロジー」という言葉を聞くと、環境が人間の健康や生活の質に与える影響を想像するかもしれないが、ここでの「エコロジー」は異なる意味を持つ。ヘッケルが提唱したエコロジーは、生物とその環境との関係を研究する学問であり、著書『有機体の一般形態学』の中で、動物や植物が他の生物や自分の住む環境（気温、土壌、水など）とどのように関わり合いながら生きているかを探求したものである。この理論を基に、Haugen (1972)は、言語とそれを取り巻く環境との相互交渉的關係に焦点を当て、言語エコロジーという用語が使われるようになった。Kramsch & Whiteside (2008)は、現在のグローバル化に伴う多言語の世界における言語エコロジーを、「通常の空間軸と時間軸が参加者間の様々な歴史性と主観性に沿って並び替えられた複雑な動的システム」と定義し、教育機関や地域における言語とエコロジーの関連性を調査している。例えば、南アフリカにおけるスワヒリ語学習の魅力は、現代南アフリカ社会におけるトランスカルチュラルなアイデンティティやアフリカの統一感を高める役割を果たしている (Wildsmith-Cromarty & Conduah, 2014)。

最近の言語生態学研究では、言語政策や言語ステータスの変化、教育者や生徒が学習過程にもたらす言語資源とのダイナミックな関係を理解するために、トランスランゲージングの概念に注目する研究者が増加している (Brown, 2022)。トランスランゲージングを教授法として取り入れることで、マイノリティ話者の言語リソースを活用し、教室内の権力の不均衡に対処することができるという提案されている一方で、政策的な意図が必ずしも教育的に有用ではないという指摘も存在する (Heath, 2024)。

このような視点は、学校現場だけに限られない。久保田 (2015) は、英語がその土地の言語エコロジーの中で人々の経験や主体性に与える影響を検証することが有益であると述べている。久保田は、日本の地方でのフィールドワークを通じて、コミュニティにおける言語多様性の捉え方や、人々の考え方・関わり方、外国語学習への姿勢を調査した。日本人英語学習者や地域のブラジル人を支援しようとする日本人ポルトガル語学習者にインタビューを行い、英語が脅威とされ、「想像の国際共同体」の言語と見なされる一方で、コミュニティでの経験から多言語への理解があることが明らかになった。ここで重要なのは、それぞれの「経験と主体性」に基づいて多様な考え方が存在するという点である。

研究課題

本研究では、北海道のある町に焦点を当て、急増するインド人コミュニティに関連する行政関係者、教育関係者、地域住民が、英語が共有語とならない地域特有の多言語状況をどのように認識し、「国際語としての英語」言説がどのように交錯するのかを探求する。

研究方法

本調査においては、批判的エスノグラフィーの手法を採用し、フィールドワークを実施した。具体的には、町役場の職員、地域住民、地元高校生及びその教員に対してインタビューを行った。参加者の名前はすべて匿名化している。また、筆者は地域住民とインド人女性との交流イベントである「モンスーンティーパーティー」に参加し、そこでの参与観察も併せて実施した。

調査対象者

調査対象者は以下の表のとおりである。

表1 調査参加者の情報

表山町役場職員	表山町地域住民	表山高校
竹林 氏	佐久間 氏	木田教諭
福岡 氏	高井夫婦	生徒 A

表山町役場職員

竹林氏と福岡氏は共に表山町出身であり、企画課に所属している。彼らはインド人住民及び地域住民の生活支援活動に従事しており、まちづくり協力隊の活動を支援するのみならず、自らも地域住民としてインド文化の理解促進や住民との交流に積極的に参加している。

表山地域住民

佐久間氏は二人の子どもの母親であり、表山町役場で勤務している。彼女は保育士としても働

いており、日常的にインド人の子どもやその親との接触が多い。周囲にはインド人の子どもたちが多く、コミュニケーションを取りたいという思いがある一方で、「インドの方って割と集団でいるんですよ。お父さんたち。買い物に行く時とかも...1人でのインド人は全然いいんですけども、何人かしていると、男性で大きいしなのでちょっと外であると怖いですね。」とと、インド人への不安を感じることもあると述べていた。

高井夫婦は、夫が静岡県出身、妻が表山町出身である。結婚と出産を機に妻の実家がある表山町へUターンしてきた。以前住んでいた富山県にもインド人やパキスタン人のコミュニティがあり、「カレーが好きっていう趣味で知り合って結婚したので、何か逆にインド人が増えてよかった」と、インド人コミュニティに対して好意的な印象を持っている。

表山高校

木田教諭は札幌出身で、大学卒業後に表山高校へ赴任して5年目になる英語教師である。初任校のため他校との比較はできないが、地域でインド人が増えていることを感じていると述べており、アルバイト先や近隣のスーパーでインド人との接点が増えていることを実感しているという。また、彼は地域住民として「実際のインド人の数が増えているのか。あるいは私が、接する機会が増えているのかわからないですが、私に関わる機会は少なくとも増えているような気がします。」インド人コミュニティとの交流が進んでいることがわかる。

生徒Aは英語が好きな表山町出身の生徒で、日常生活においてインド人との接点がほとんどないと話している。「学校祭とかやってますけどそこにインド人の方が来るわけでもないのに本当はない。」というように実生活としてあまりインド人との交流の場がなく、「このような交流会を先生が誘ってくれるので行ってみようかなぐらい。」と、消極的な姿勢が浮き彫りになっている。それぞれへのインタビューは2024年9月23日に行われたモンズーンティーパーティーにて行った。

調査フィールド

本研究のフィールドである表山町では、令和6年1月末時点で、日本人が10,960人、外国人が475人居住しており、18カ国からの外国人が暮らしている。外国人は人口全体の約4%を占めており、その中でもインド人の人口がここ数年で急増している。

表2 インド人の人口（企画課企画統計係資料より）

H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
0人	13人	31人	100人	135人	190人	208人	201人	275人	319人

特に、年齢構成では25歳から40歳の男性が圧倒的に多く見られる。また、在留資格として最も多いのは「技能ビザ」である。このビザは「本邦の公私の機関との契約に基づいて行う、産業上の特殊な分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する活動」と定義されている（出入国在留管理庁, 2024）。

では、なぜインド人の数がこれほど急増したのか。その要因として挙げられるのは、町の主要産業である軽種馬産業における騎乗員や牧場作業員の労働力不足である。事業者が人材を確保するために外国人労働者の受け入れを拡大していることが、インド人の人口増加の主な要因と考えられる。事実、多くのインド人が「動物の調教に係る技能について、十年以上の実務経験（外国の教育機関での専門的な教育を含む）を有する者が従事する業務」という枠組みのもとでビザを取得し、軽種馬産業に従事している。特筆すべきは、インド人を含む外国人労働者の増加が、町

の施策として積極的に推進されたものではなく、自然発生的に起こったという点である。この背景には、かつてイギリスの植民地であったインドにおいて乗馬産業が盛んであったことが関係している。これに目をつけた事業者が、技能実習生としてインド人を町に呼び寄せたのが始まりである。その後、ロコミのように広まり、インド人の人口が次第に増加していったのである。町は急増するインド人への行政サービスとして、令和2年度にはヒンディー語版母子手帳の作成を行ったり、令和4年度外国人向けセミナーを実施した。(税金・国民保健制度、国民年金・社会保険制度・ゴミ出しについてのルール、確定申告の方法・交通ルールについて等)。しかし、依然として、子育て・教育・医療に対する問題は山積している。例えば、子育ての情報を知らないインド人のお母さんが子供たちにお菓子ばかり与えて、脚気で運ばれる子供がいるほか、教育機関では、急増するインド人に学校側が対応に苦慮しているばかりでなく、インド人にとって英語は本国に帰った時に必要不可欠なスキルであるにも関わらず、十分な英語教育を受けずに帰国するケースも少なくない。また、医療についても、病院への付き添いができる役場職員が1名しかおらず、人材不足も深刻である。

そのため、国の制度であるふるさとワーキングホリデーを活用し、ヒンディー語によるサポート体制を整えた。「ふるさとワーキングホリデー (ふるさとワーホリ)」は、学生も社会人も参加でき、日本中に広がる「ふるさと」でその地域ならではの仕事に携わりながら、人々との交流や学びを通じて地域の暮らしをリアルに体験する(総務省, 2020) 取り組みであり、令和6年9月現在、表山町にも2名の大学生が活動している。本研究では、ふるさとワーホリが企画したインド人女性と地域住民との交流事業であるモンsoonティーパーティーを中心に、表山町が取り巻く言語とエコロジーに焦点を当てて調査を行った。

結果

多言語への気づきとその対応

地域住民、とりわけ子育て世代は、同じ世代のインド人コミュニティと接する機会が多く、その経験を通じて多言語への気づきや、子どもたちの活動を通して得られる実感について述べている。

高井妻: 信じられないぐらい国際的な町になりました。昔は(表山町には)1人もいなくて英語とかを勉強しても使う機会が一切なかったんですけど、今は国際交流するために、ヒンディー語とか英語とか勉強してみようかなって思うようになりました。

幼少期を過ごした高井氏にとっては、街の変化を認識し、それを機にヒンディー語を学ぼうというモチベーションにつながっていることが明らかになった。また、同じく子育て世代である地域住民の佐久間氏も、子どもたちの行動を通じてその変化に気づいている。

佐久間氏: 何かこの小さいたちがこの、インドの方たち街でも見かけるからそういうので何かいろんな人がいるっていうのを、うん。教えなくても自分たちで見気づいて感じられる環境なのはいいなと思いますね。

一方で、高井氏の妻は、コミュニティで話されている言語の多様性について複雑で難しいと認識しており、コミュニティにおける言語への取り組みを積極的に行おうとはしていなかった。

筆者: ヒンディー語とかは勉強しようとは思わなかったのですか。

高井妻: 今日も(教科書)持ってきてて、本も5冊ぐらい買って勉強してるんでしようと思ってるんですけど、なかなかその地域によって、言葉が違うから、タミル語とかヒンディー語とかで、なんかあんまり一生懸命勉強しても意味ないよって言われて…

また、同様に言語に対する難易度については、高校生も同様に述べている。

生徒 A: 英語みたいにこの一応…。これ違うな…もっとそうですね…規則的にも学ばばいいんですけどね。これ見えてみて何か学ぼうっていう気にならないし、そもそも興味を持ってない…

このように関わりの中でヒンディー語の重要性が理解される一方で、住民や高校生の日常生活の一部としてヒンディー語が広まっているわけではなく、多くの人々がそれをどこか遠くにあるものとして認識している。しかし、木田教諭は、この特異なフィールドが多言語環境を身につける上で有用な場であると述べている。

木田教諭: こう、生徒がインドの方なり、外国籍の方と関わることで、実態としてこうなんだ。例えば、今回のさっき言ったヒンディー語が、だと、うまくつながるけど、英語だとうまく通じないとか。そういうのをこう実際理解する。そういう機会にはなってるのかなと思って、それがすごくなんか大事なだろうなって思ってます。

筆者: なんかさっき高校生に聞いたら、あんまりまあ高校生活において、その接点がない。まあ買い物行った時に見かけるけど、そう、それ以外ではあんまりみたいな話はしてたから。

木田教諭: でも彼らは彼女にとってインド人のお子さんたち、まあ小学校とかだったらあれかもしれないですけど、まあ、特にお母さん方と接する機会は本当にこういう機会じゃないとないのかなと思っています。え、僕も買い物行ったりするのはよく、あの、まあ、多分お父さん方っていうか、男性の方が買い物に行けるよく見かけるんですが、お母さん方でもあんまり街には買い物とかでは出てきていない。そういう意味では関わる必要な機会になってるのかなと思います。

木田教諭は、フィールドとして多文化を理解する有用な機会を提供している一方で、積極的な関わりがなければヒンディー語との接触がないことも認めている。

英語に対する姿勢

このような多言語環境にも関わらず、久保田(2015)が述べているように、「母国が異なる人々が出会えば英語でコミュニケーションをする」という暗黙の了解があるという言説が、地域住民にも多く述べられていた。

佐久間氏: 言葉がね、伝わらないので何かコミュニケーションを取りたくてもニコッとして終わっちゃうっていうかそう。もっと言葉が通じたらいいんですけど私英語も喋れない人英語もお母さんたちは英語が話せなくてお父さんは英語喋れると思うんですけど、女性の方は英語喋れないのかな。

佐久間氏は、コミュニケーションのツールとして英語の役割を重要視しており、自身の言語能力の不足が原因でインド人コミュニティとの交流がうまくいっていないと感じている。また、高校生たちも「外国人」とのコミュニケーションには英語が必要であると認識している。

筆者: 自分は勉強したいっていうかやりたい言語は？

生徒 A: そうですね英語が一番です。

筆者: それはどうして思いますか。

生徒 A: インド人の方々もそうですけどやっぱり日本って外国人が来やすいじゃないですか。だから、その外国人とかも何か話しかけることもあるだろうから、そういうときに、いざ、スラスラコミュニケーションをとれるために

実際、生徒の身近にはインド人コミュニティが存在する一方で、将来的にやってくるであろう外国人とコミュニケーションを取ることを想定し、高校生たちは英語の重要性を感じていることがわかる。また、このような認識は、高井夫婦にも見られた。

高井妻: 英語は勉強させたいなと思ってる、なんかヒンディー語勉強してもしなくてもいいですけど、なんかもっと視野を広く国際的な視野を持って生活してもらえないかな。

国際的な視野を持つためには英語を学ぶことが不可欠であり、この文脈においてヒンディー語は考慮されていないことが明らかである。一方で、木田教諭はこの世界的な英語の広まりに対して批判的な考察を行っていた。

木田教諭: 英語もなんかコミュニケーションを取る上での一つの大事なツールであると思うんですけども、やっぱり同時にそれが絶対万能でもないし。いろいろ歴史的な経緯で、英語がたまたま使われているだけであって。うんなんかこう人と人との理解の上で言語ってすごく大事なんだなって。うん。

木田教諭は、このフィールドで生活しながら英語教員として勤務しており、自らの言語教育の目的について「自分の経験や身体的経験と照らし合わせて、これもやっぱり間違っていたのだと理解を深めていくことが大事な」と述べている。このことから、地域における言語エコロジーはそれぞれの経験と主体性によって確立されるものであることがわかる。

コミュニティの分断

これまで言語的な理解に焦点を当ててきたが、インド人コミュニティと地域住民との交流がない理由には、地域特有の問題も影響している。

著者: このイベントを通してどういうことに期待してますか

福岡氏: そうですね。まず、こう、インドの方も結構、あの小学校とか幼稚園とかで知り合う機会も少しずつ増えてきてるんですけど、普段、インド人女性の方は特定の地域に固まって住んでて、結構こう人と話したり。特に奥さん方は交流をすごく望まれている方も多いのでなかなか今日バスで送迎してますけど、そういうことをしないと来ないと。なかなかまとまってくれないので、すごい楽しみにしてくれてるんで。

表山町の中心部には役場やスーパーなどがあるが、インド人コミュニティは牧場の近く、町の東側に居住している。また、インド人女性は運転免許を持っておらず、中心地まで移動することが難しい。さらに、物理的な距離に加えて、コミュニティによる複雑性も存在することがわかった。

福岡氏: イスラムとヒンディーでちょっと違うので、そうですね。その方がたちではあまり交流したがないとかっていうのはね、イスラムではあんまり混ぜないただイベントときは一緒に来るけど席も離れて座るとか、結構そこは同じインドの方が違ったりする。

このように、対象となるコミュニティの中でも宗教的な違いから「インド人」と一括りにして扱うことができず、そのため地域住民とインド人コミュニティとの交流が円滑に進まない可能性がある。

考察

本論文は、急増するインド人コミュニティと地方における言語エコロジーについてエスノグラフィーを用いて分析した。地域住民や町役場のローカルな活動を通じて、インド人コミュニティで話されているヒンディー語やベンガル語の存在や、多言語・多文化共生の促進が進んでいる一方で、グローバル語、国際語としての英語に関する言説が地域住民や高校生の認識として明らかになった。これまで、英語教育がもたらす社会文化的、イデオロギー的影響については、植民地主義的言説や言語帝国主義、さらには権力闘争を巡る言説との関連で広く議論されてきた (Hashimoto, 2007)。地域における言語エコロジーがどのように複雑に創出されているのかを理解することは、今後の日本におけるグローバル社会にとって重要である。英語に関連する言説の中には「英語を話さないニューカマーを英語による仮想的国際コミュニケーションから排除する」 (久保田 2015, p.140) という状況がある一方で、ティーパーティーなどの市民レベルの活動によって相互理解が進んでいるのも事実である。

おわりに

本研究は、言語と地域がどのように相互に関わり合い、地域住民や外国人コミュニティの存在がいかに複雑に絡み合っているかを明らかにする第一歩であると考え。外国籍住民が地域にもたらす言語資源の特性や、地域住民がそれらの資源からどのような理解を得ているのかは、それぞれの多文化共生に対する主体性とこれまでの経験に基づいて行動していることがわかったが、それは政治経済的、環境的に複雑に綯繆されている。これを少しずつ解きほぐすためには、さらなる詳細なエスノグラフィーが必要である。

また、本研究には、インド人コミュニティのデータを入れることができなかった。インタビューの中で、インド人参加者は、交流を求めて参加しており、地域住民とダンスや歌を楽しんでいた。今後は、インド人コミュニティに焦点を当て、彼らがどう言語を捉えているかについても明らかにしていきたい。

引用文献

- 久保田 竜子 (2015). グローバル化社会と言語教育—クリティカルな視点から—東京:くろしお出版
- 出入国在留管理庁 (2024). 在留資格「技能」 <https://www.moj.go.jp/isa/content/001367795.pdf>

- 総務省 (2020, September 2).ふるさとワーキングホリデー ポータルサイト. <https://furusato-work.jp/>
- Brown, K. (2022). Linguistic ecology and multilingual education. *Eesti Haridusteaduste Ajakiri. Estonian Journal of Education*, 10(2), 29–47. <https://doi.org/10.12697/eha.2022.10.2.02b>
- Hashimoto, K. (2007). Japan's language policy and the "lost decade". *Language Policy, Culture, and Identity in Asian Contexts*. Edited by Tsui, A. B. M. and Tollefson, J. W.. London, UK: Lawrence Erlbaum Associates.25-36.<https://doi.org/10.4324/9781315092034-2>
- Haugen, E. (1972). *The Ecology of Language*. Standford, CA: Standford University Press.
- Heath, R. (2024, August 28). The evolving role of English language teaching for English taught programs. The 63rd JACET International Convention Program, Nagoya, Aichi, Japan.
- Hirtt, N. (2009). Markets and education in the era of globalized capitalism. In D. Hill, & R. Kumar (Eds.), *Global neoliberalism and education and its consequences*(pp. 208-226). New York: Routledge.
- Kachru, B. (1992). World Englishes: Approaches, Issues and Resources. *Language Teaching*, 25, 1-14. <https://doi.org/10.1017/S0261444800006583>
- Kachru, Y. and Nelson, C.L. (2006) World Englishes in Asian Contexts. Hong Kong University Press, Hong Kong.)
- Kramsch, C., & Whiteside, A. (2008). Language Ecology in Multilingual Settings. Towards a Theory of Symbolic Competence. *Applied linguistics*, 29(4), 645-671. doi:10.1093/applin/amn022
- Nakatsugawa, M. (2014). “I Am the Icing On the Cake: Classroom-based research on the roles of teachers in the JET Program.” *Research Bulletin of English Teaching, No.11*. pp.1-26
- Pennycook, A. (2003). Global Englishes, Rip Slyme, and performativity. *Journal of Sociolinguistics*, 7(4).
- Pennycook, A. (2009). *Global Englishes and Transcultural Flows* (2nd ed.). Routledge. <https://doi.org/10.4324/9780203088807>
- Wee, L. (2008). Linguistic instrumentalism in Singapore. In P. K. W. Tan, & R. Rubdy (Eds.), *Language as commodity: Global structures, local market places* (pp. 31-43). London: Continuum.
- Wildsmith-Cromarty, R., & Conduah, A. N. (2014). Issues of identity and African unity surrounding the introduction of an exogenous African language, Swahili, at tertiary level in South Africa. *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 17(6), 638–653. <https://doi.org/10.1080/13670050.2014.953772>
- Yoshida, R., & Murakami, S. (2018, November 14). More than 345,000 foreign workers predicted to come to Japan under new visas: Government. *The Japan Times*. Retrieved December 4, 2018, from <https://www.japantimes.co.jp/news/2018/11/14/national/politics-diplomacy/345000-foreign-workers-predicted-come-japan-new-visas-government/>